

《記入方法》

太枠で囲まれた各項目の内容を記入してください。

償却資産申告書とおりの所有者コード
をご記入ください。
※新規の方は未記入で大丈夫です。

令和 6 年 1 月 00 日
常総市長 殿

令和 6 年度
償却資産申告書 (償却資産課税台帳)

※所有者コード
99999999

1 住所 (又は納税通知書送付先)
常総市水海道諏訪町 3222-3
(電話 0297-23-2111)

2 氏名 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名)
常総 太郎
※押印不要

3 個人番号又は法人番号

4 事業種目 (資本金等の額)
建設業
(百万円)

5 事業開始年月
R2 年 4 月

6 この申告に回答する者の氏名及び氏名
7 税理士等の氏名

8 短縮耐用年数の承認 有・無
9 増加償却の届出 有・無
10 非課税該当資産 有・無
11 課税標準の特例 有・無
12 特別償却又は圧縮記帳 有・無
13 税務会計上の償却方法 定率法・定額法
14 青色申告 有・無

資産の種類	取得価額				計((イ)-(ロ)+(ハ))
	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)		
1 構築物	3000000			3000000	
2 機械及び装置	11000000	2600000	3000000	11400000	
3 船舶					
4 航空機					
5 車両及び運搬具			520000	520000	
計	14920000	2600000	3520000	14920000	

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
① 常総市水海道諏訪町 3222-3
② 常総市新石下 4310-1
③

16 借用資産 (有・無)

17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家

18 備考 (添付書類等)
・特例ありの場合には「特例あり」と記載してください。増加資産の特例の場合には証明書類を添付してください。
・事業を廃止した場合には、「〇年〇月事業廃止」と記載してください。
・その他、昨年との変更等 (会社合併など) あればご記入ください。

(イ)欄：今まで申告されている方は、資産の種類別に取得価額の合計が既に記載されています。

(ロ)欄：前年1月2日～今年1月1日に減少した資産の取得価額の合計額を、資産の種類別に記載してください。
※この欄の合計額は、種類別明細書（減少資産用）の取得価額の合計額と一致します。

(ハ)欄：前年1月2日～今年1月1日に取得した資産の取得価額の合計額を、資産の種類別に記載してください。
※この欄の合計額は、種類別明細書（増加・全資産用）の取得価額の合計額と一致します。

(ニ)欄：(イ)-(ロ)+(ハ)によって算出した取得価額の合計額を、資産の種類別に記載してください。

電算処理により全資産申告を行う場合は、この欄も記入してください。

記入の必要はありません。

該当資産の名称等を、資産の種類順に記入してください。マスは便宜上付けてありますが、1マスずつ記入する必要はありません。楷書ではっきりと記入してください。(漢字可)

該当する増加事由の番号を○で囲んでください。
新品取得 → 1
中古取得 → 2
移動による受け入れ → 3
その他 → 4

令和 6 年度

種類別明細書(増加資産・全資産用)

所有者 常総 太郎

数量	取得年月	取得価額	耐用年数	価額	課税標準額	摘要
2	5/5/2	3,000,000	8			①2 附則 64 3・4 の特例 1② ○○市 3・4 R5.4 ①2 申告 3・4 もれ
6	5/2/3	220,000	4			1・2 3・4 1・2 3・4 1・2 3・4 1・2 3・4 1・2 3・4 1・2 3・4 1・2 3・4 1・2 3・4 1・2 3・4
6	5/4/8	300,000	6			
小計				35,200,000		

記入の必要はありません。

電算処理により申告する場合は、この網掛け部分も記入してください。

耐用年数表に定める耐用年数を記入してください。
中古資産等を取得し、税務会計上、見積耐用年数によっている場合は、その見積耐用年数を記入してください。
短縮耐用年数によっている場合はその耐用年数を記入してください。

資産を購入した年月を記入してください。
なお、年号は以下の通り記号で記入してください。
令和 → 5
平成 → 4
昭和 → 3
ただし、1月1日に取得した資産の場合は、その前年の12月を取得月としてください。

以下の通り数字で記入してください。
構築物 → 1
機械装置 → 2
船舶 → 3
航空機 → 4
車両・運搬具 → 5
工具・器具・備品 → 6

「適用」欄には、次のような事項を記入してください。
1. 非課税または課税標準の特例の適用がある資産について、その適用内容。
2. 他の市町村からの移動により受け入れた資産について、その移動年月等。
3. その他、価額の決定に必要な事項。

注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受け入れ、4その他のいずれかに○印を付けてください。